

第2回 未来につなげる少子化対策調査事業 研究会

---

県内市町村の出生率及び社会動態の実態分析

公益財団法人中国地域創造研究センター

---

2023年11月21日

# 目 次

## 1. 県内市町村の合計特殊出生率と出生構造

- (1) 市町村の合計特殊出生率の地域差 ..... 1
- (2) 市町村の合計特殊出生率の出生構造への分解 ..... 5
- (3) 出生構造に基づく市町村のグループ分け ..... 11

## 2. 市町村の社会動態

- (1) 定住率と転入率 ..... 14
- (2) 社会動態と合計特殊出生率との関係 ..... 20

## 3. 分析のまとめ ..... 22

### [参考資料]

- (1) 5歳階級別にみた市町村の定住率と転入率 ..... 23
- (2) 希望子ども数の合計値について ..... 25

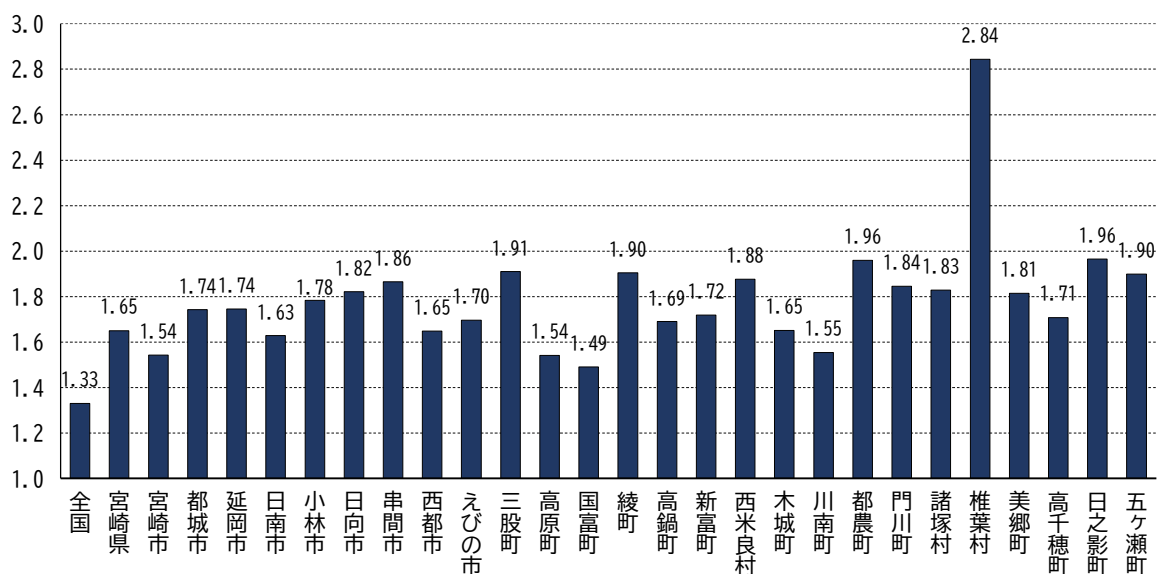
# 1. 県内市町村の合計特殊出生率と出生構造

## (1) 市町村の合計特殊出生率の地域差

- ①都道府県と同様、合計特殊出生率は県内市町村においても地域差がみられ、出生率の差を生じさせている要因を明らかにできれば、地域の特徴に基づいた効果的な施策形成が期待される
- ②一方で、出生率の値に近い市町村が連続して分布していることも確認され、施策形成においては、こうした連続性・類似性も広域的な取組等の着眼点になる

- 宮崎県市町村の合計特殊出生率（2018年-2022年）は、26市町村のうち25地域が1.5を超え（全国同期間1.33）、宮崎県は市町村別にみても全体として出生率が高い（図1）。
- そうした中で、出生率が2.84と際立って高い椎葉村を除いても、最低値の1.49（国富町）から、第二位の1.96（都農町、日之影町）の間には0.5ポイント近い差があり、市町村の出生率にばらつきもみられる。
- こうした市町村間の出生率の差を生じさせている要因をデータに基づき明らかにできれば、地域の特徴に基づき、効果的な施策をつくることができると期待される。また、出生率の値に近い市町村が地理的に連続している様子もみられる（図2）。施策形成において、こうした地域の連続性・類似性は施策形成に広域的な視点を導入する。
- 一方、宮崎県には、年間の出生数が10人に満たない、あるいは数十人の小規模市町村が多く、出生率の分析に当たっては注意を要すると考えられる（図3、図4）。

図1 合計特殊出生率（2018年-2022年）



(注) ベイズ推定は行っていない

資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」より中国創研算出

図2 合計特殊出生率（2018年-2022年）と通勤交流率（2020年）

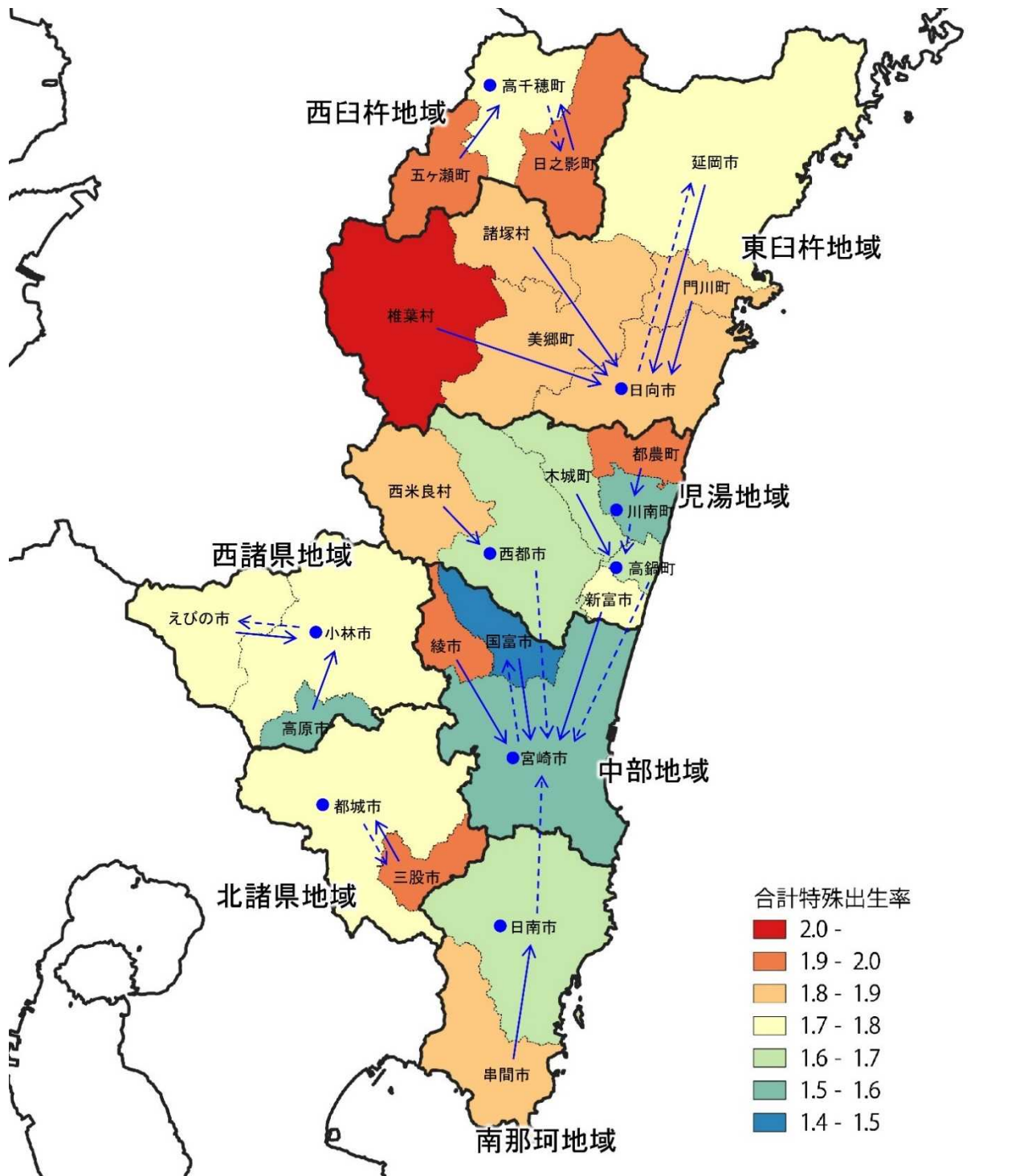
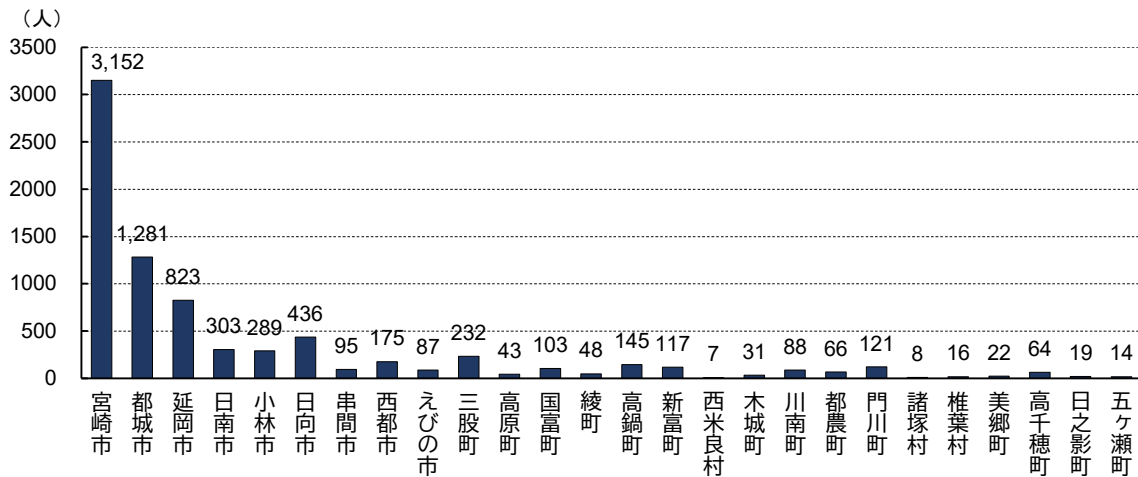


図3 出生数（2018年-2022年の年平均）



資料：厚生労働省「人口動態調査」

#### 【参考】 市町村の合計特殊出生率の算出方法

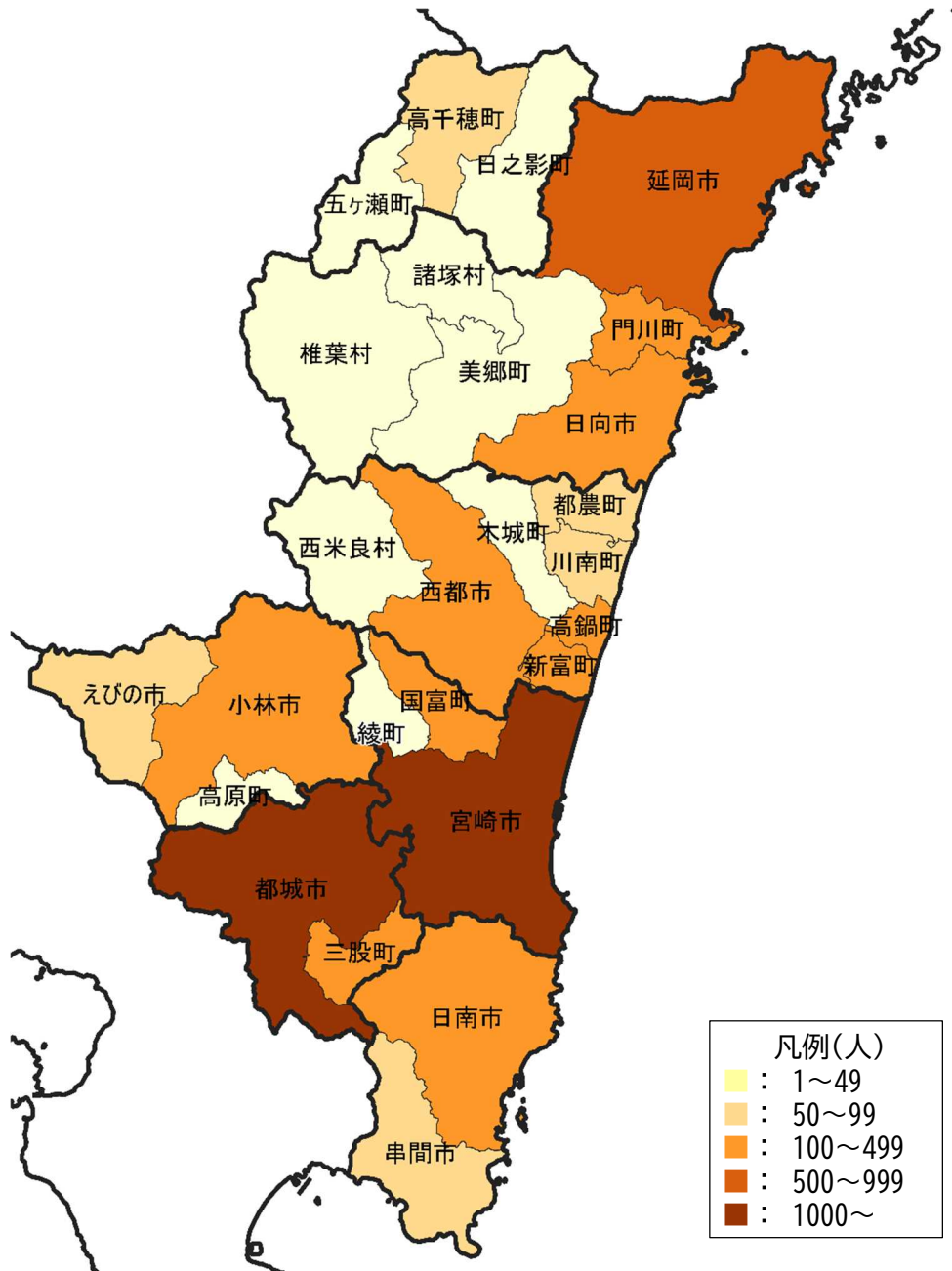
図1の合計特殊出生率は、厚生労働省から人口動態調査個票（出生）の提供を受け、市町村ごとに母の年齢階層別（5歳階級）出生数を2018年から2022年の5年間でプールして算出した。また、年齢階層別女性有配偶出生率は、2018年から2022年の期間中央である2020年国勢調査の値を用いた。

出生数を2018年から2022年の5年間でプールする理由は、「偶然変動（たまたまその年は第1子の出生が多かったなど）」の影響をできるだけ小さくするためである。しかしながら、宮崎県には小規模市町村が多いという特徴があり、年間出生数が50人を下回ると5年間でプールしても地域特性を反映した安定的な出生率が得られないことも考えられる。

一方、施策マネジメントの観点（10ページ参考）からは、合計特殊出生率を出生構造に分解することのメリットは大きいと、当面、ベイズ推定等の調整は行わない。

今後、過去からの市町村の出生構造の推移をみることによって、小規模市町村において5年間でプールした合計特殊出生率が、その地域の特徴として解釈できるか、偶然変動の影響が大きく対応策を行うべきか検討する予定である。

図4 出生数の地域分布（2018年-2022年の年平均）



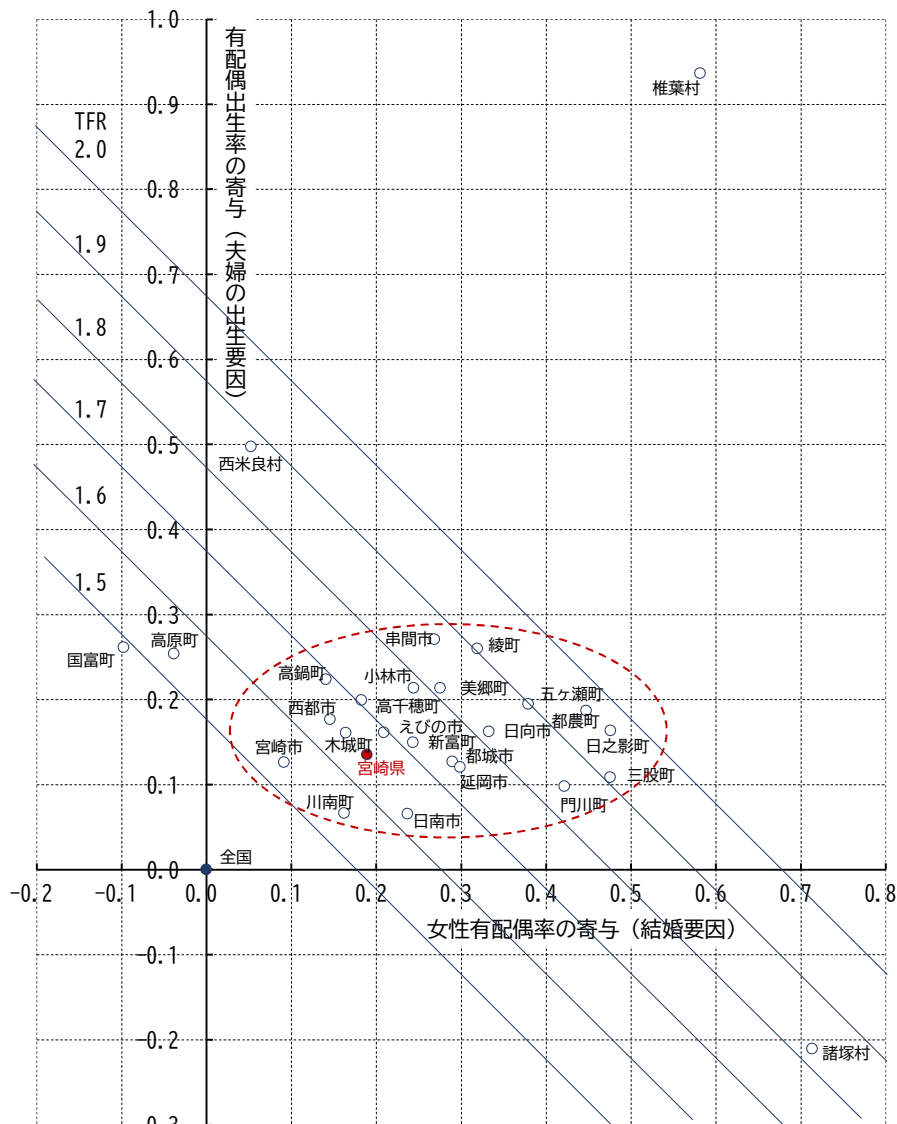
資料：厚生労働省「人口動態調査」

## (2) 市町村の合計特殊出生率の出生構造への分解

- ①小規模市町村が多い宮崎県であるが、合計特殊出生率を出生構造に分解して地域の特徴をみると、一定の市町村のまとまりが表れる
- ②そのまとまりの中では、市町村の出生率の差に対して女性有配偶率の影響の方が大きい。一方、都道府県における宮崎県の状況をみると有配偶出生率の底上げという着眼点も生じる

- 7ページからの図7から図9までが、市町村の出生構造レーダーチャートである。宮崎県が設定している広域地域の周りに図を配置した。
- 上記の図に基づき、下の図5では、2018年-2022年の出生構造を、年齢階層別女性有配偶率の寄与は「女性有配偶率の寄与（結婚要因）」に、出生順位別有配偶出生率の寄与は「有配偶出生率の寄与（夫婦の出生要因）」にまとめた。

図5 合計特殊出生率地域差の女性有配偶率と有配偶出生率による分解（2018年-2022年）

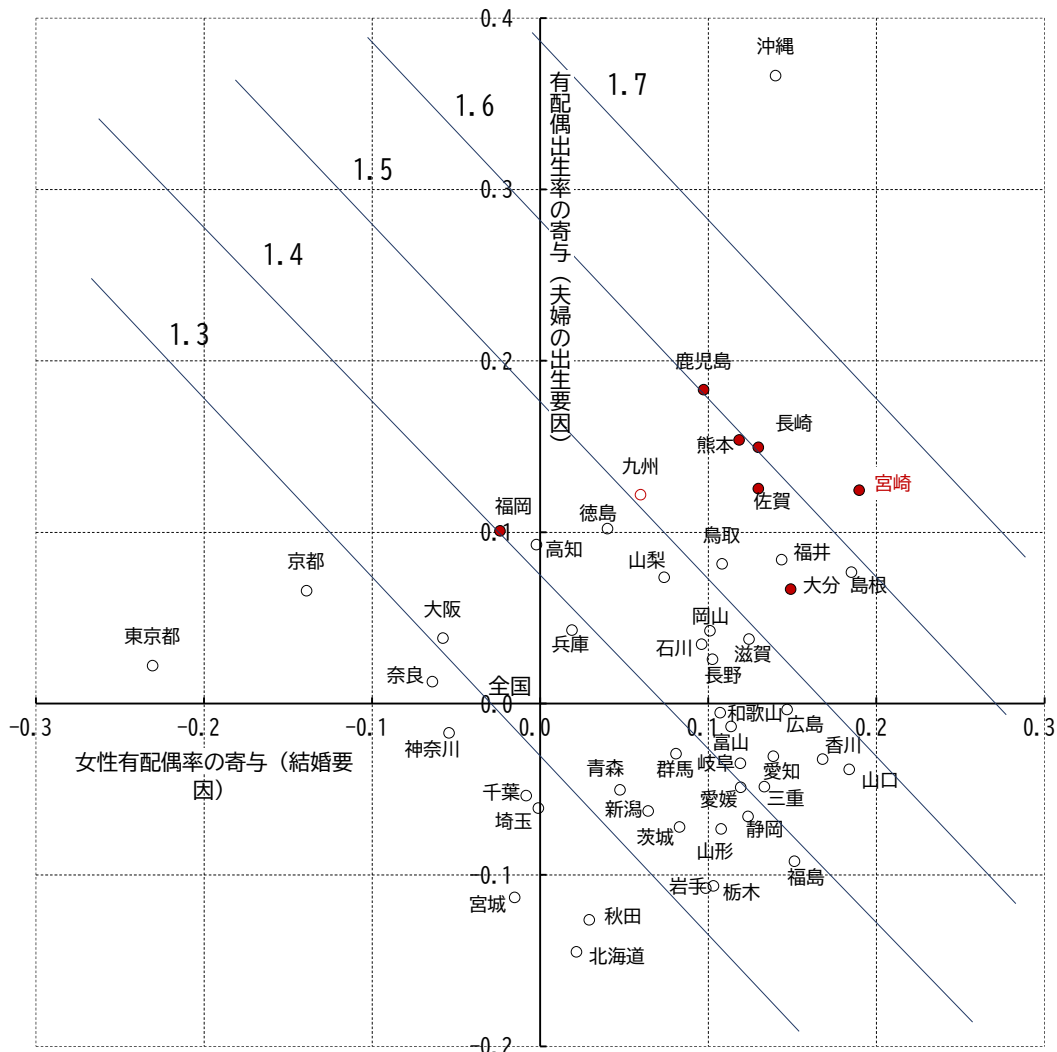


資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」（2020年）

• 図5から以下のことがわかる。

- ①出生構造を結婚要因と夫婦の出生要因に二分した場合は、宮崎県では、赤の楕円で囲まれた市町村のまとまりが生じる。椎葉村、諸塚村、西米良村、国富町、高原町が、そこから外れている。
- ②楕円の中にある市町村に着目すると、夫婦の出生要因（縦軸）に比べて結婚要因（横軸）の方が、ばらつきが大きい。市町村間でみれば、有配偶出生率よりも女性有配偶率の方が合計特殊出生率の地域差を生じさせているとみられる。
- ③夫婦の出生要因は結婚要因よりも地域差は小さいものの、都道府県で比較したときは、宮崎県の夫婦の出生要因は鹿児島県、熊本県、長崎県よりも小さい（図6）。ここから有配偶出生率にも上昇の余地があり、県内市町村全体における有配偶出生率の底上げという見方も生じる。

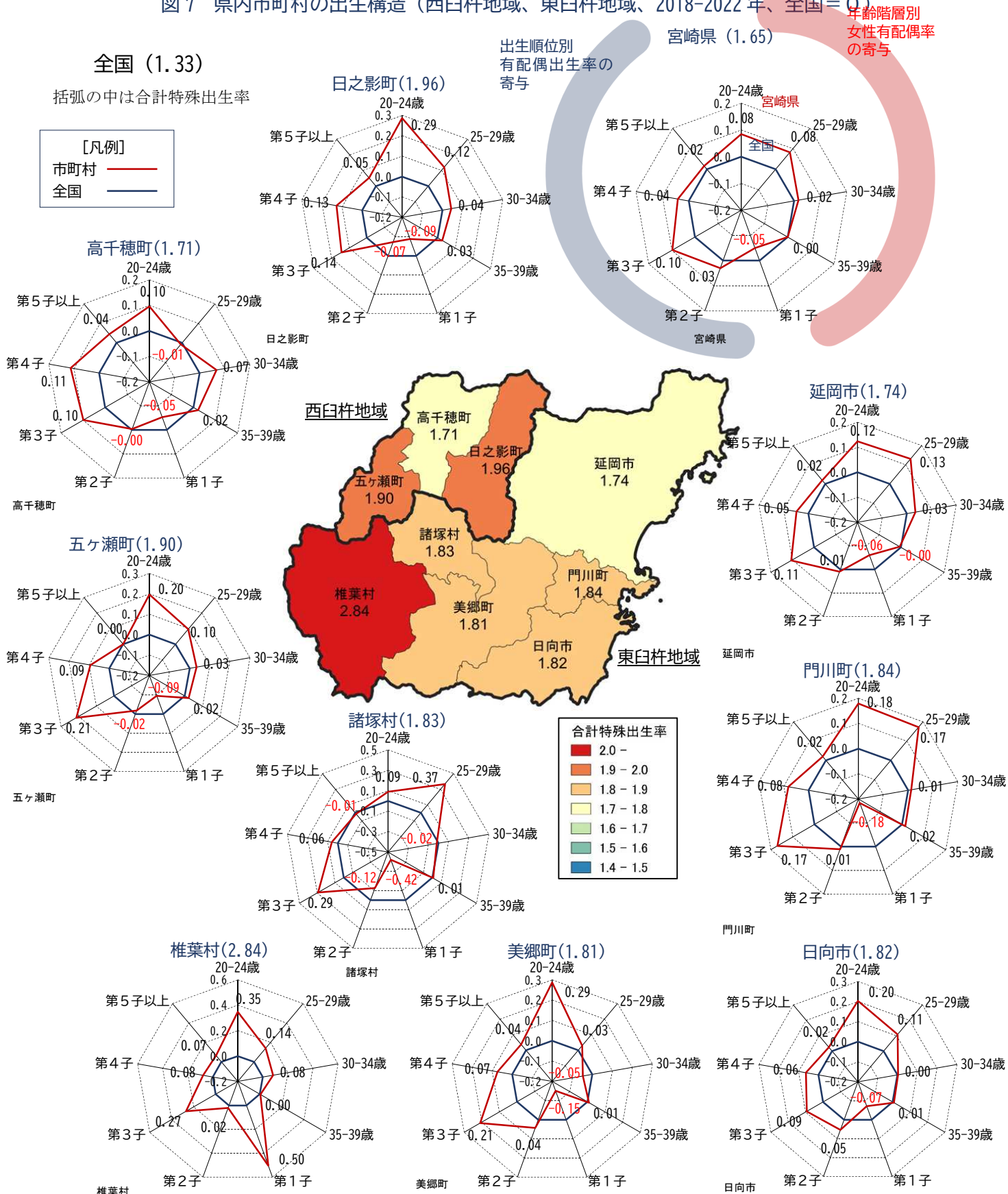
図6 合計特殊出生率地域差の女性有配偶率と有配偶出生率による分解  
(2020年、都道府県、第1回研究会資料から再掲)



資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」

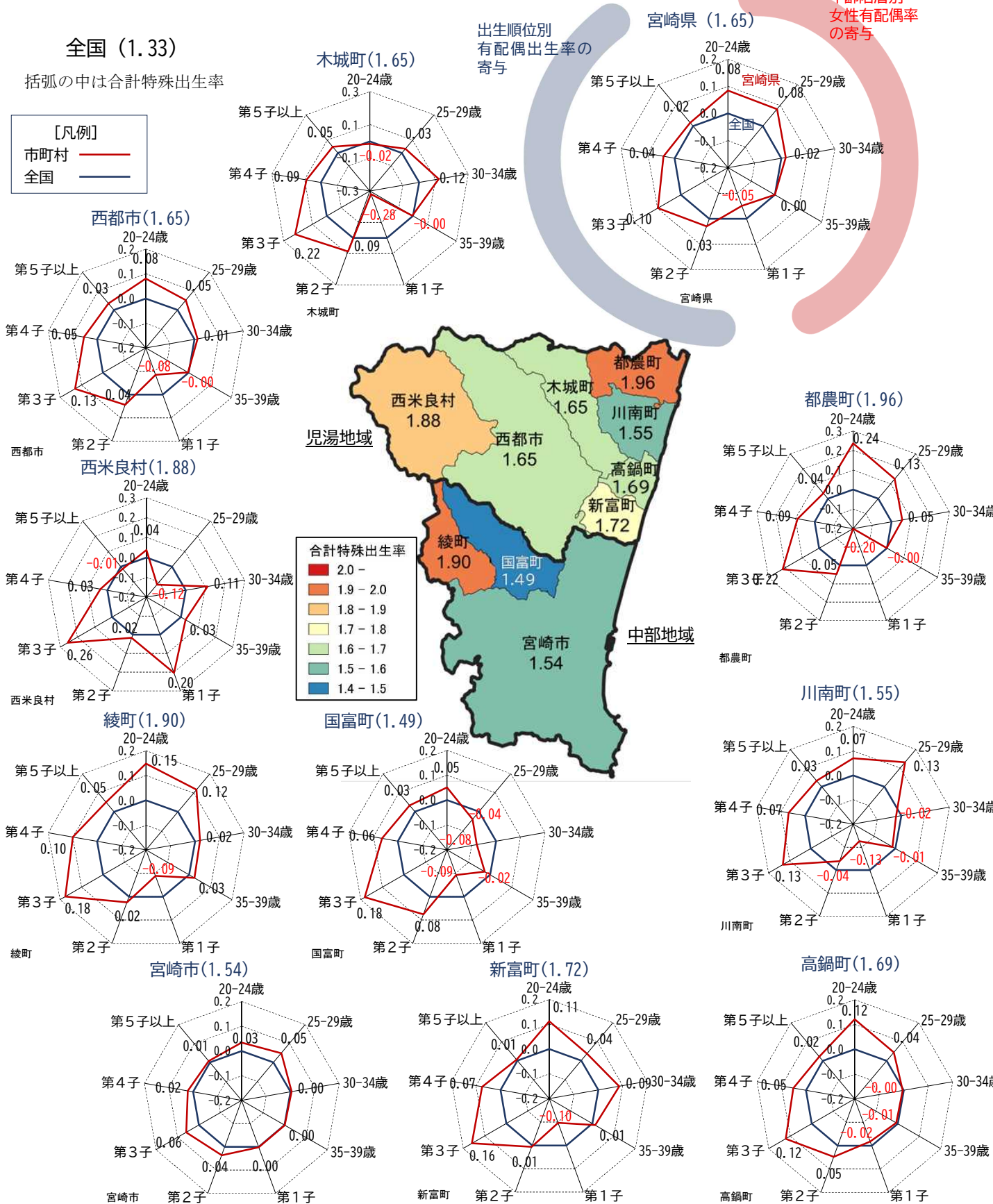


図7 県内市町村の出生構造（西臼杵地域、東臼杵地域、2018-2022年、全国=0）



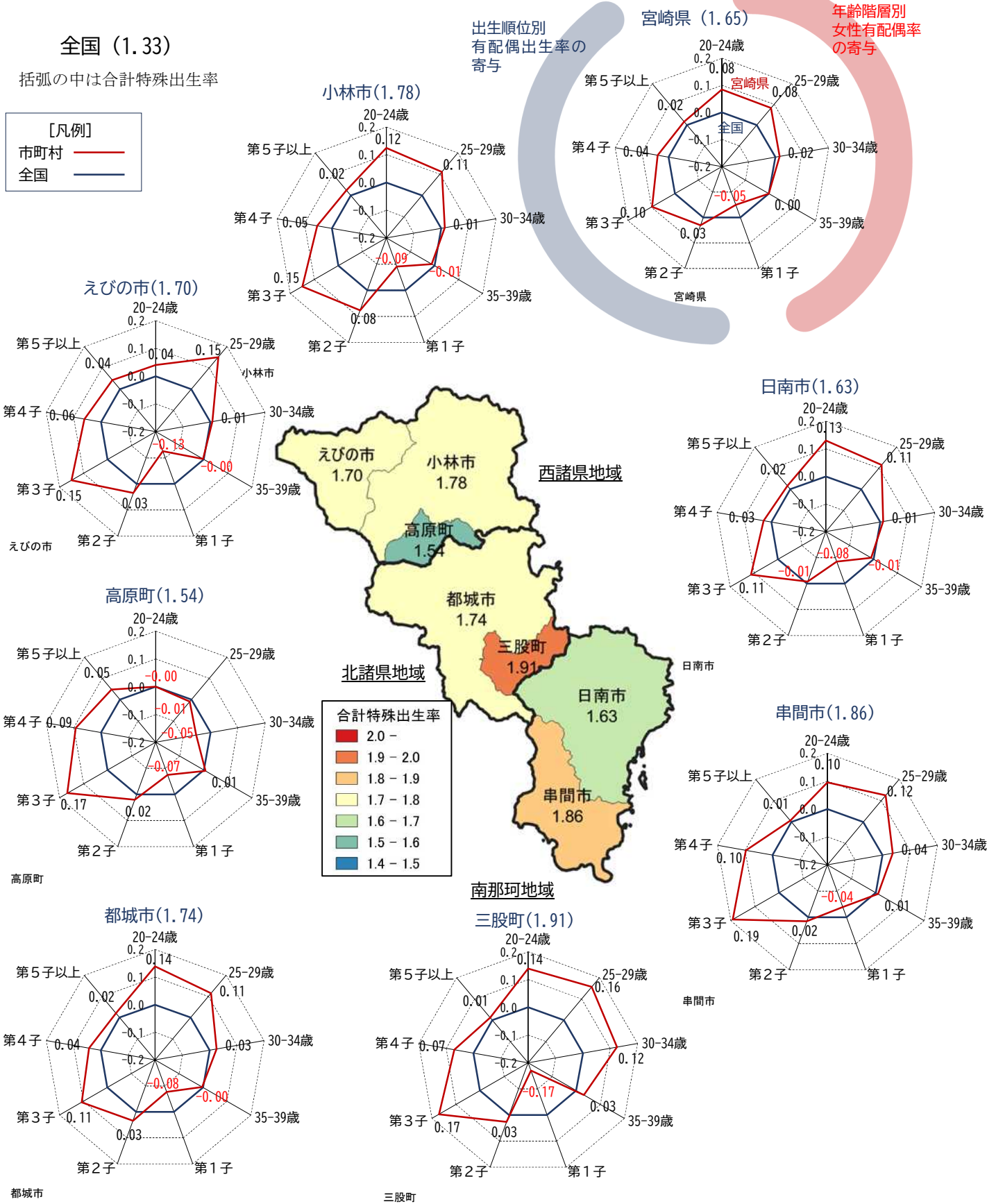
(注) できるだけ軸の最大値は0.2としたが、最大値が0.2より大きい地域もある  
資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」(2020年)

図8 県内市町村の出生構造（児湯地域、中部地域、2018-2022年、全国=0）



(注) できるだけ軸の最大値は0.2としたが、最大値が0.2より大きい地域もある  
資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」(2020年)

図9 県内市町村の出生構造（西諸県地域、北諸県地域、南那珂地域、2018-2022年、全国=0）



(注) できるだけ軸の最大値は0.2としたが、最大値が0.2より大きい地域もある  
資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」(2020年)

## 【参考】 施策マネジメントの観点からみた合計特殊出生率の出生構造への分解

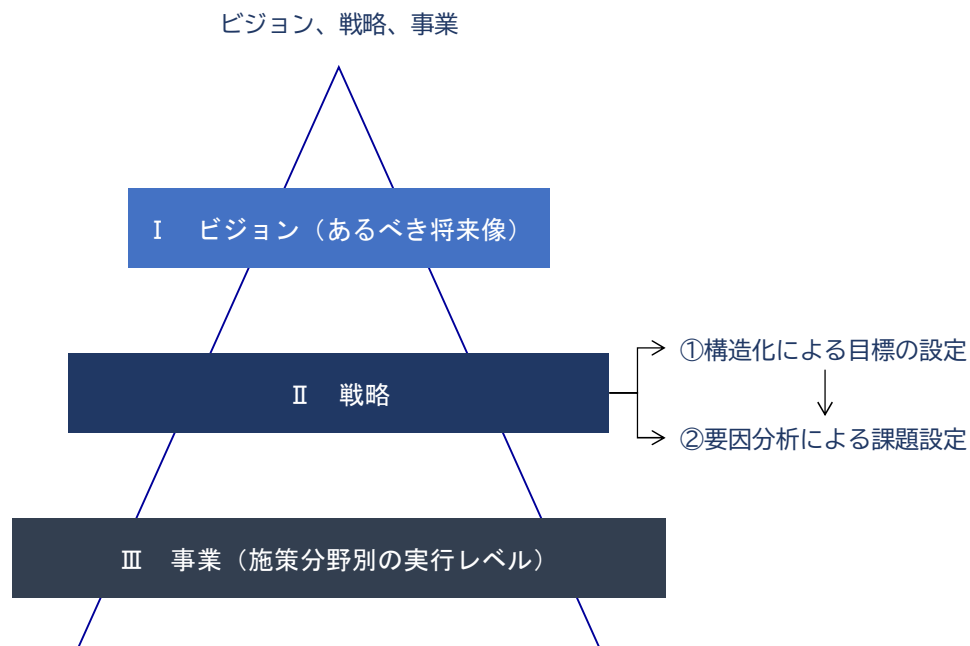
施策マネジメントの観点からは、具体的な施策に至るためには、EBPM（証拠に基づく政策形成）とともに、施策の妥当性や合目的性を論理的に担保するため、計画策定段階で、少なくとも「ビジョン」「戦略」「事業」の三層の検討が必要である（図10）。

ビジョンは「あるべき将来像」であり、多くの地域主体の間での合意と共有が必要とされるため、一般には抽象的な地域が進むべき方向性や、象徴的な目標であることが多い。このため、ビジョンを事業レベルに落とし込んでいくためには、それらの中間に、ビジョンに至る道筋を示した戦略が必要となる。戦略の役割は、ビジョンの実現化を図るため、具体的な目標を設定し、目標達成のための問題点・課題とその対応方向を道筋立てて組み立てることである。

合計特殊出生率を出生構造に分解することは、それ自体が対象の構造化であり、「部分」という要因を明らかにする。加えて上記の点では、市町村等の施策形成において、将来像（目標とする出生率が達成された将来の地域の姿）を実現するための戦略形成に対して着眼点を提供する。

例えば、特定の年齢階層の女性有配偶率の上昇や特定の出生順位の有配偶出生率の上昇、それらの組み合わせ等が考えられる。

図10 施策マネジメントにおけるビジョン、戦略、事業



- 施策マネジメントの観点からは、事業レベルで施策の妥当性や合目的性を論理的に担保するため、計画段階で、少なくとも「ビジョン」「戦略」「事業」の三層の検討が必要

### (3) 出生構造に基づく市町村のグループ分け

- ①出生構造に基づき市町村をグループ分けすると、宮崎市を中心とするグループ（タイプ1）のほか、延岡市、日向市、小林市、都城市、日南市が一つのグループ（タイプ3）にまとまった
- ②県全体の視点で見ると、上記の2グループで県内の出生数の81%を占め、これらのグループの県内での位置づけに着目した出生率上昇が鍵（骨の太い方向性）になるとともに、その他の市町村は地域の実情に応じた対応方向（地域の持続性を重視）が必要になると想定される。

#### (クラスター分析の実施)

- 少子化要因「見える化」分析では、一つ一つの市町村の出生率に対して影響を及ぼしている社会経済特性を明らかにする予定である。その準備として、市町村の出生構造レーダーチャートから「パターン」を抽出し、26に及ぶ県内市町村の出生構造を理解するための助けとすることとした。
- 分析方法は市町村の出生構造を対象としたクラスター分析である。その結果が図11であり、分析結果を利用して26市町村の中から六つのグループを抽出した。分析結果の中で、とりわけ注目されるのは、例外を含むものの宮崎市を中心とする市町のグループができたことと、延岡市、日向市、小林市、都城市、日南市といった県内では一定の人口規模を持ち、通勤関係等で拠点性を持つ市が一つのグループになったことである（図12）。

#### (タイプ1)

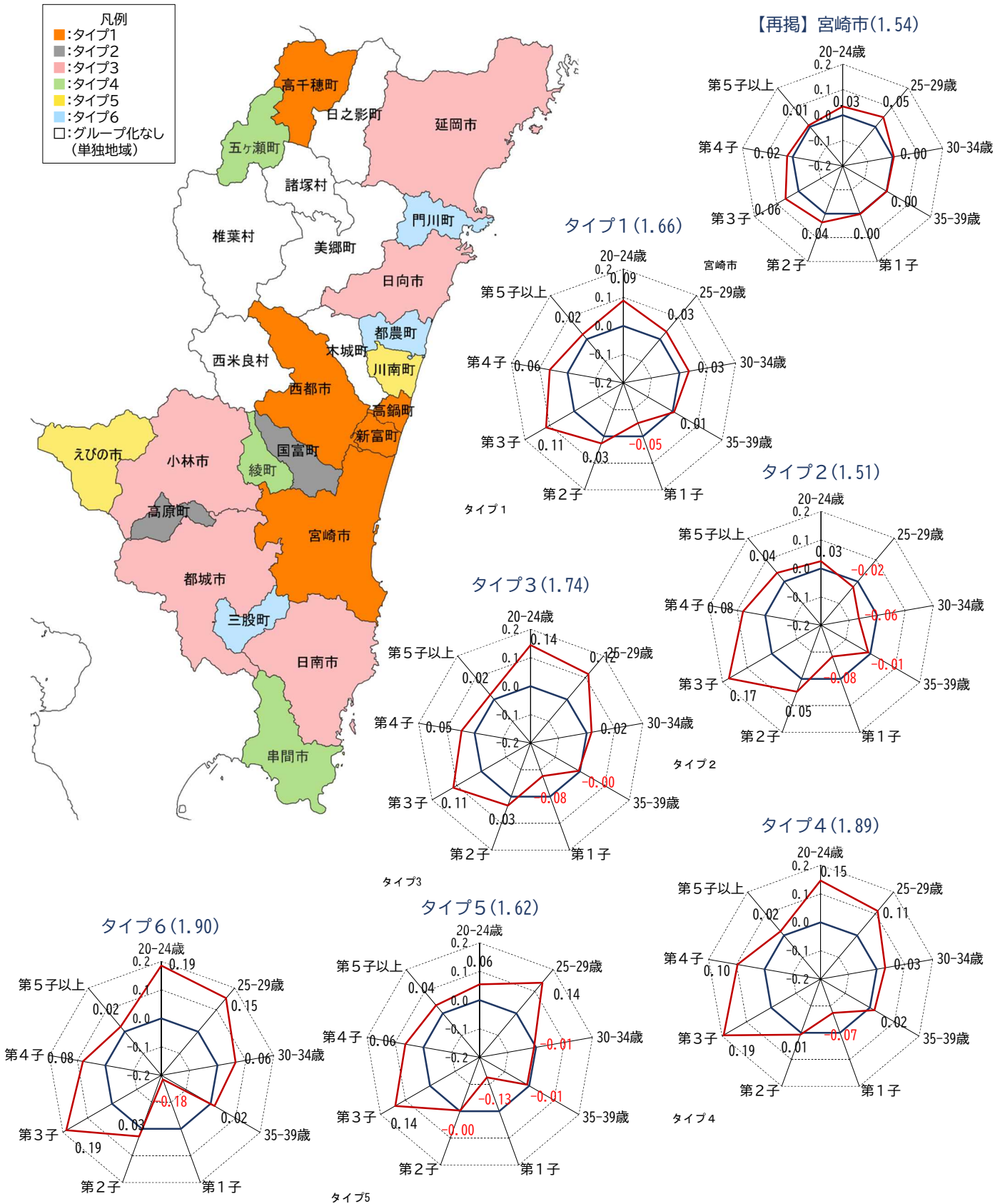
- 図8では、宮崎市は県内で出生率は低いものの、唯一、出生構造にマイナスがない地域である。特に第1子有配偶出生率がマイナスになっていない（敢えて言えば、九州地域における福岡県のような立ち位置）。クラスター分析によってシステムティックにまとめたため、西都市等と同じグループ（タイプ1）になっているが、宮崎市単独で理解した方がよい場合もあると考えられる。なお、タイプ1の市町村は、宮崎市と同様、県内では女性有配偶率が際立って高いわけではなく、また出生率そのものもあまり高くないという特徴がある。
- 宮崎市単独で見ると、県内市町村の中では20歳代の女性有配偶率の寄与が小さいことに加え、30歳代の寄与がゼロになっている（全国と同程度に低い）。一方、第1子有配偶出生率の寄与はゼロ（マイナスになっていない）であるものの、第2子、第3子の寄与が県内では低い。出生率は1.54であり、全国的には一定の高さを持ち、出生構造は出生率が高い都市の特徴もみられる。しかし、女性有配偶率（特に30歳代）と第2子以降の有配偶出生率に課題設定ができると考えられる。

#### (タイプ3)

- 県内で一定の拠点性を有する都市が集まったタイプ3は、出生率は高いものの（日南市を除き1.7を超える）、市部でありながら第1子有配偶出生率がマイナスになっている。一方で、20歳代の女性有配偶率の寄与が大きい。図3によると、県内では、タイプ3の出生数合計は3,132人に上り、宮崎市の3,152人に並ぶ。



図 12 出生構造による地域区分とタイプ別の出生構造レーダーチャート



タイプ6 (注) 1. タイプ別の出生構造レーダーチャートにおける各軸の寄与はグループ分けされた市町村の平均値であり、図の寄与と全国値との合計は構成市町村の合計特殊出生率の平均値に一致する  
 2. 括弧の中の数値は、各タイプにおける構成市町村の合計特殊出生率の平均値である

## 2. 市町村の社会動態

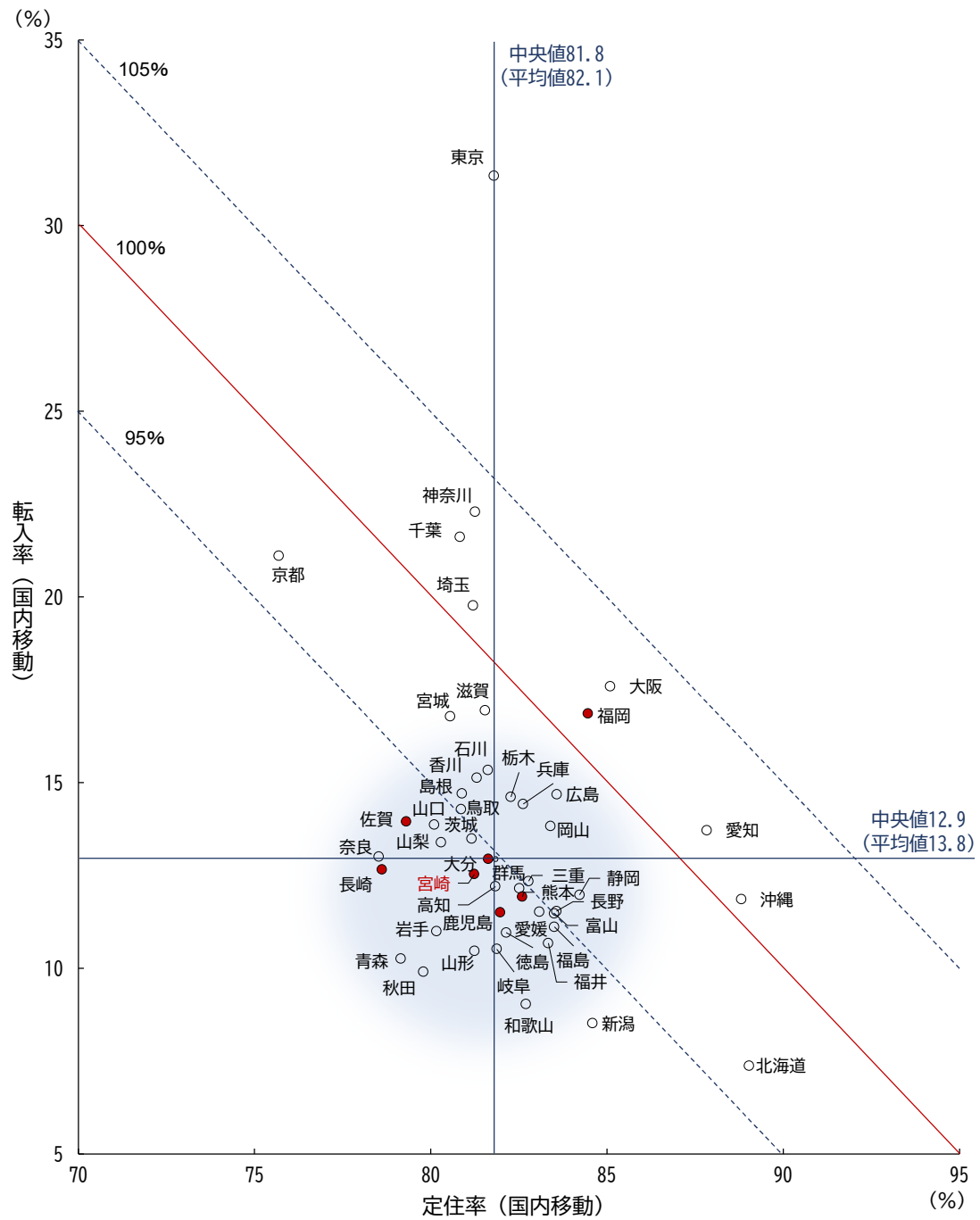
### (1) 定住率と転入率

- ①国勢調査の人口移動集計を利用し、2020年20-39歳の「定住率」と「転入率」を算出すると、宮崎県は47都道府県の中央値付近にあるものの、同コーホートの人口移動による均衡を示す100%線を大きく下回る（定住率と転入率の両方が同程度に低い）
- ②県内市町村でも、100%を超えるのは西米良村だけであり、宮崎市や都城市等の拠点性を有する都市も定住率、転入率の両方が低く人口減が生じている

- 第1回研究会では、都道府県の出生構造と社会動態の関係について分析した。ここでは、県内市町村の社会動態の状況と合計特殊出生率の関係を探る。
- 市町村の社会動態の実態を把握するために用いたデータは、国勢調査の人口移動集計から算出した「定住率」と「転入率」である（16ページ参照）。
- 国勢調査の人口移動集計を用いる最大のメリットは、コーホートによる人口移動の把握が可能であり、より実態に即したデータが得られると期待されることである。また、人口方程式に基づき、あるコーホートの人口変化を「定住」と「転入」という両方ともプラスに作用する要因に分解できるため、要因の比較や解釈が容易になるという面もある。
- 市町村の前に、都道府県を対象に「定住率と転入率」の図を示した（図13）。図には、2015年に15-34歳だった者が2020年に20-39歳になるまでの定住率と転入率が表されている。100%と記された右下がりの45度線よりも下方にあると、国内移動を通じて2015年の15-34歳が2020年に20-39歳になったときに減少している。
- 図には、地方圏の多くの県が一つのまとまりを形成し、その周りを大都市圏の主要な都府県が取り巻いている構造が表れている。その中で、東京都の転入率が突出しているが東京圏の残り3県も同様の性格を持っている。人口規模は異なるものの福岡県が大阪府に近いポジションにあること、地方圏にあって北海道と沖縄県は定住率の高さによって異質であることなどがわかる。
- 地方圏のまとまりの中にある宮崎県は、東北地域に定住率・転入率が低い県が多いこともあって、ほぼ47都道府県の中央値付近にある。九州各県と比較すると、福岡県は別にして、熊本県、鹿児島県よりもやや定住率が低く、佐賀県よりも転入率が低い。逆にみると、長崎県、佐賀県よりも定住率が高く、熊本県、鹿児島県よりも転入率が高い。



図13 定住率と転入率（総人口、15-34歳→20-39歳、都道府県、国内移動、2015-2020年）

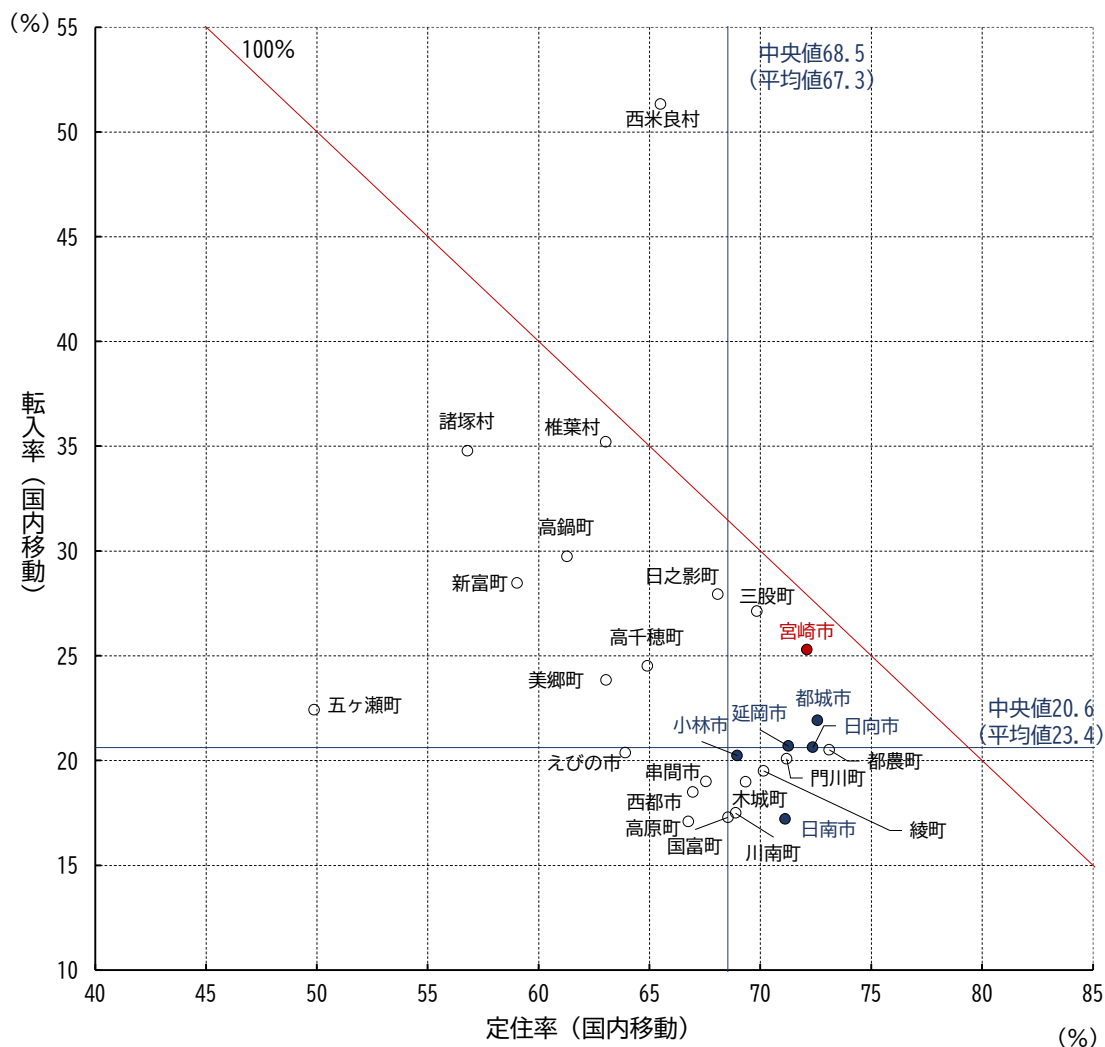


(注) 5年前の常住地の不詳補完結果である  
 資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」  
 出典：(株)中国電力、(公財)中国地域創造研究センター「中国地域白書 2023-人々の希望と地域選択-」(2023年)



- 県内市町村で同様の図を作成すると、100%線よりも上方にあるのは西米良村だけである（図15）。宮崎市をはじめ、出生構造がタイプ3に分類された都城市、延岡市等も100%線よりも下方にある。ただし、宮崎市は、タイプ3の市に比べても定住率が高い方であり、転入率は5ポイント程度高い。
- 定住率と転入率の間に明確な相関はみられないものの、それは主に、小規模市町村ほど定住率が低く（若年層の多様なライフコースの希望に対して地域内のリソースの多様性が十分でない傾向があるなど）、転入率が極端に高い値を取る（特徴ある地域資源や施策を誘因とした転入があるなど）場合がみられるためである。
- 図にはそれぞれの市町村の特性が表れており、市町村が定住・移住の促進策を検討する際に、定住と転入のどちらに重点を置き、どのように組み合わせるかという戦略立てに利用できる。

図15 定住率と転入率（総人口、15-34歳→20-39歳、国内移動、2015-2020年）



(注) 5年前の常住地の不詳補完結果である  
資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

- 図 16 は、2015 年の 15-34 歳が 2020 年に 20-39 歳になる間に、県内の市町村間移動率のうち第一位となった移動を示している。移動率の分母は 2015 年 15-34 歳人口である。このため、移動率の数値は、国内移動のうち、市町村内移動、都道府県間移動、死亡者を含む中での県内市町村間移動の初期人口に対する割合である。
- 2015 年の常住地からみて移動率第 1 位の地域が、宮崎市に集中していることがわかる。その一方で、図 15 では宮崎市は 100%線の下方にあり、多くの市町村の移動先になっているものの、宮崎県において人口ダムの役割を果たし切っていないとみることができる。

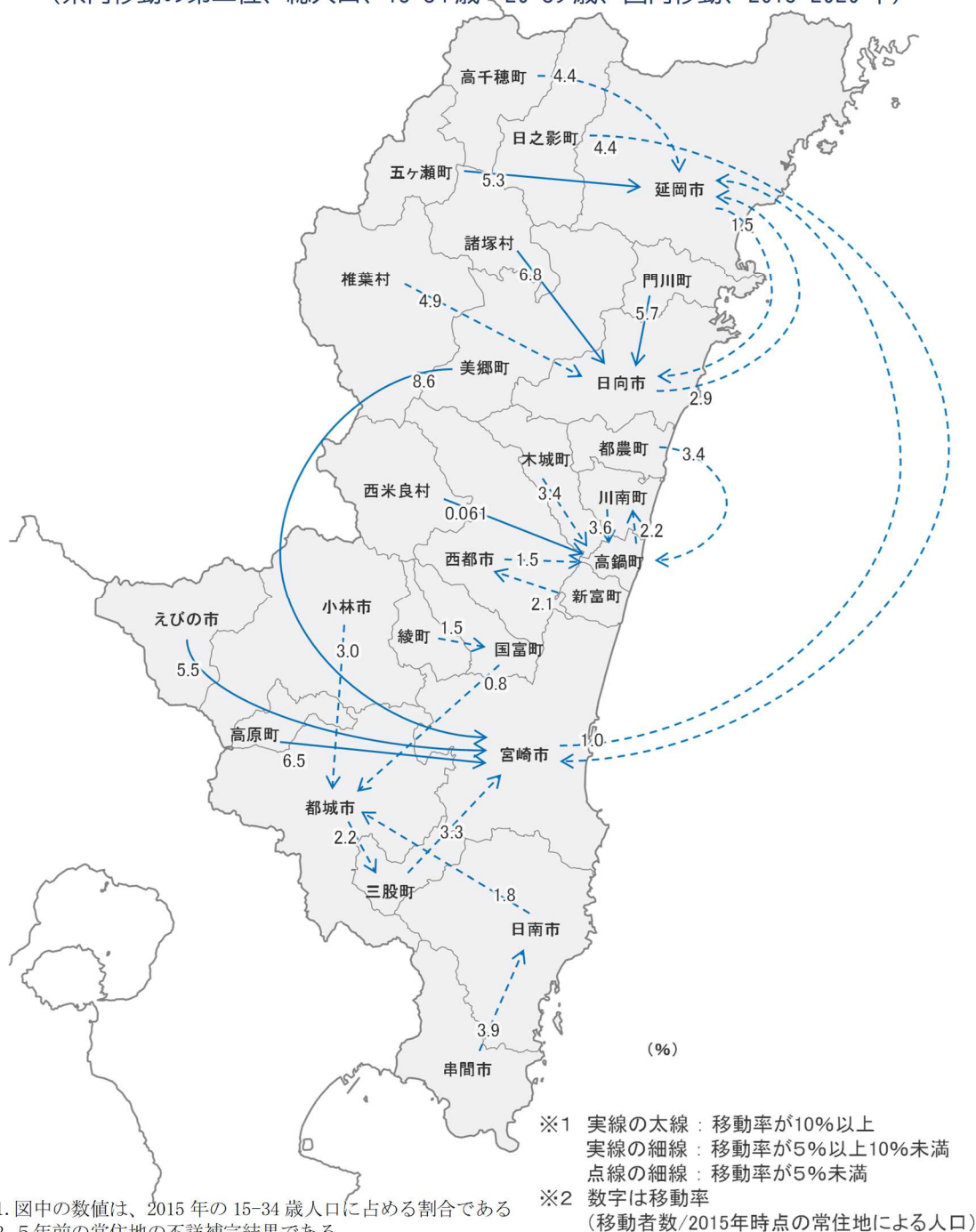
図 16 宮崎県内市町村の移動率  
(県内移動の第一位、総人口、15-34 歳→20-39 歳、国内移動、2015-2020 年)



(注) 1. 図中の数値は、2015 年の 15-34 歳人口に占める割合である  
2. 5 年前の常住地の不詳補完結果である  
資料：総務省「国勢調査」(2020 年)

- 図17は、図16と同様の計算を行い、県内の市町村間移動率のうち第二位となった移動を示している。
- 宮崎市のほか、延岡市、日向市、都城市等、図12のタイプ3の地域に向かう矢印が増えており、タイプ3の都市が人口移動の面でも一定の拠点性を有することがわかる。しかしながら、図17は第二位の図であり、図15でタイプ3の市が宮崎市に比べ転入率が低くなっていることと符合する。

図17 宮崎県内市町村の移動率  
(県内移動の第二位、総人口、15-34歳→20-39歳、国内移動、2015-2020年)

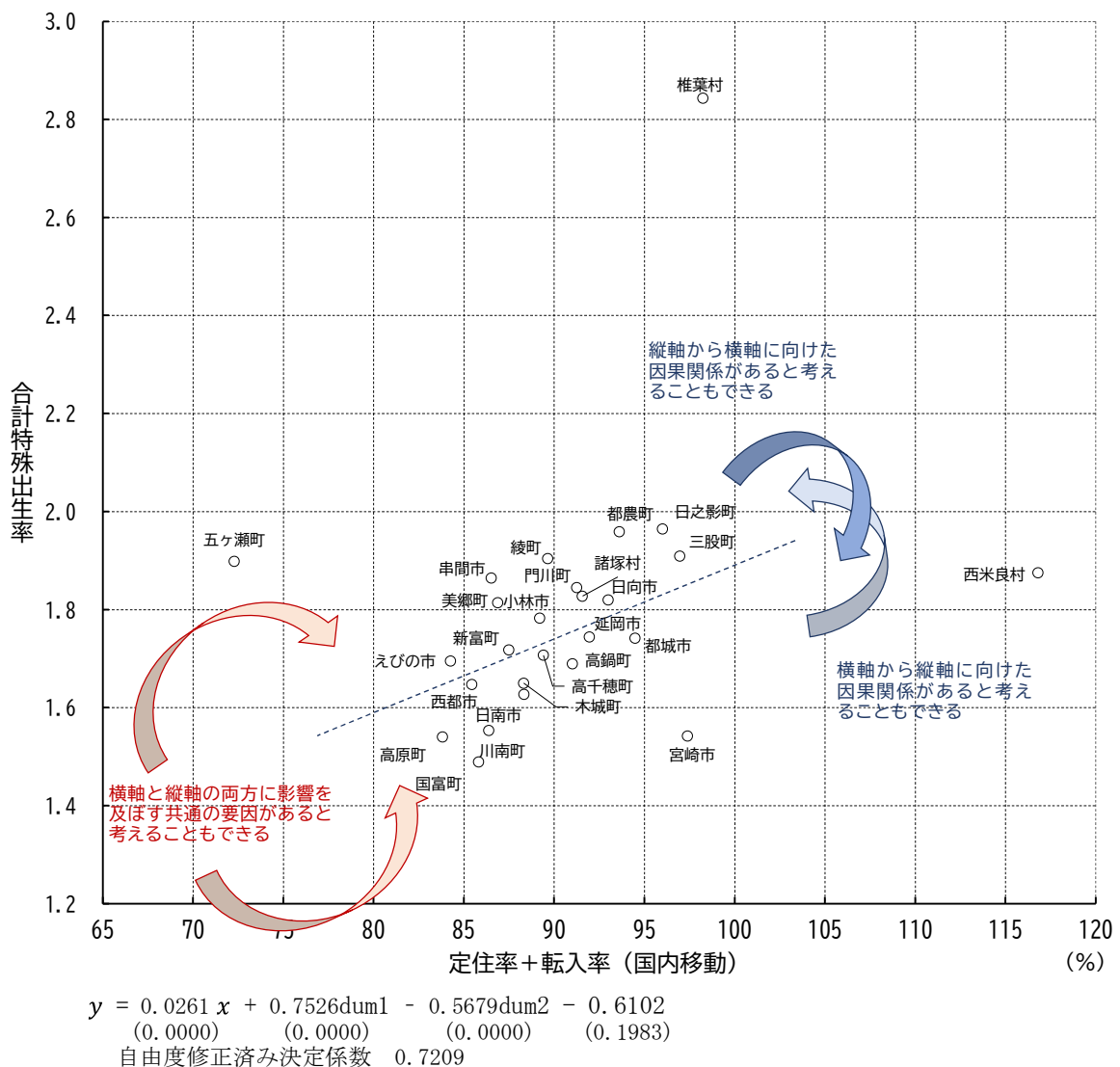


## (2) 社会動態と合計特殊出生率との関係

- ①宮崎県の市町村では、定住率+転入率の合計値と合計特殊出生率の間に相関が見出される。
- ②市町村の出生率は、結婚意思のある女性や子育て世帯の移動の影響という見方とともに「出生率と人口移動の両方に影響を及ぼす要因」があると解釈することが重要ではないか。

- 宮崎県の市町村においては、傾向から外れた町村がみられるものの、2015年15-34歳のコーホートを対象に算出した5年後の20-39歳の定住率+転入率と、合計特殊出生率との間に比較的明瞭な相関が表れる（図18）。

図18 宮崎県内市町村の定住率と転入率の合計値（総人口、15-34歳→20-39歳、国内移動、2015-2020年）と合計特殊出生率（2018年-2022年）



- (注) 1. 回帰式の  $x$  は横軸の定住率+転入率、 $y$  は縦軸の合計特殊出生率、 $dum1$  は椎葉村及び五ヶ瀬町、 $dum2$  は西米良村
2. 括弧の中はP値、図中の回帰直線を算出したデータにはダミー変数を設定した市町村は含まない
3. 定住率及び転入率は5年前の常住地の不詳補完結果である

資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

- 図 18 に書き込んだ通り、図に表れた人口移動と出生率との関係から、市町村の出生率の高さには、結婚意思のある若年層や子育て世帯の移動が影響を及ぼしていると考えられる（その反対方向も考えられる）。
- しかしながら、今回の分析に当たっては、人口移動が出生率に及ぼす影響を探りながら、「人口移動と出生率の両方に影響を及ぼす要因」というコンセプトを打ち出し、実際にそうした要因を見出すことが、地域が出生率上昇に主体的に取り組む誘因になるのではないだろうか。また、こうした捉え方は、施策の総合化、施策の相乗効果、部門横断的な施策形成等、実効ある施策マネジメントの組み立てにつながるとともに、企業、NPO、住民等のあらゆる地域主体の協調・連携を促す効果も期待される。

### 3. 分析のまとめ

- 今回の実態分析をまとめると、以下の三つの点が重要と考えられる。

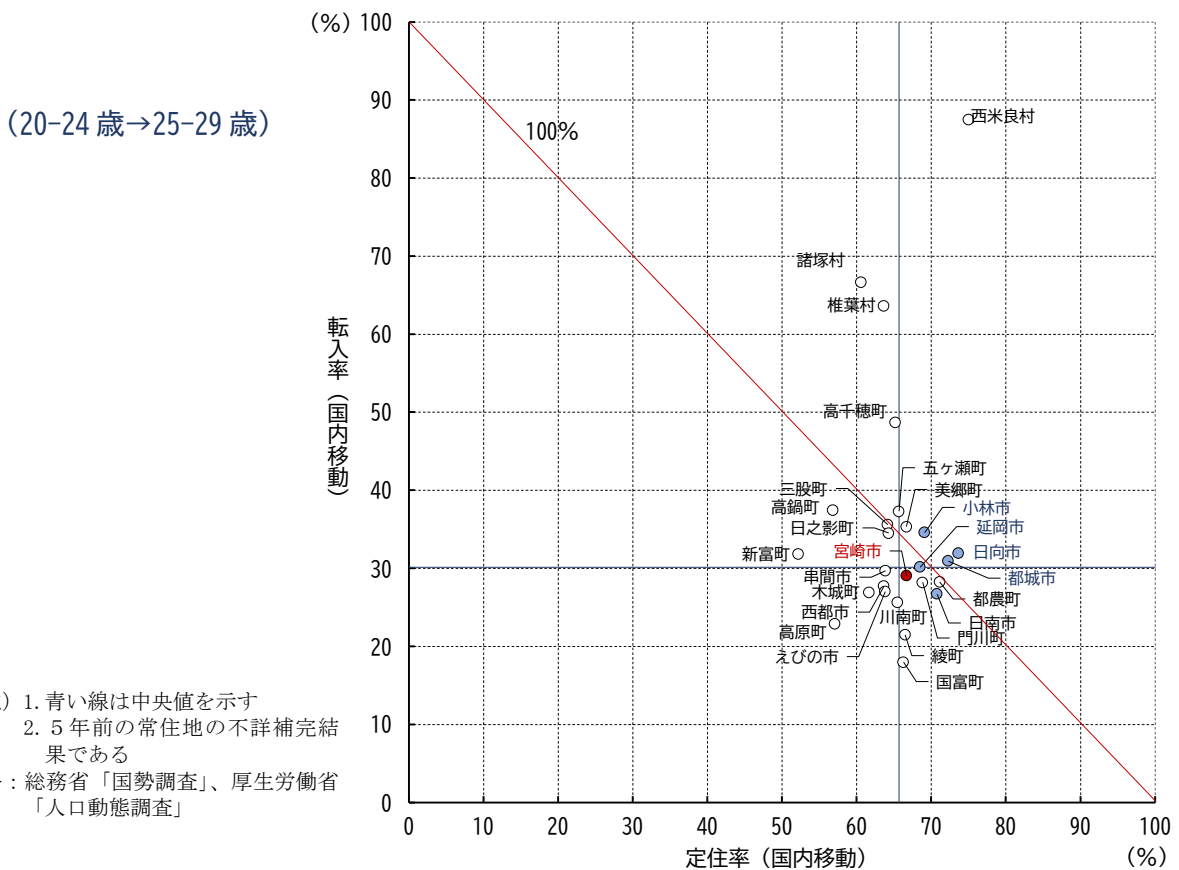
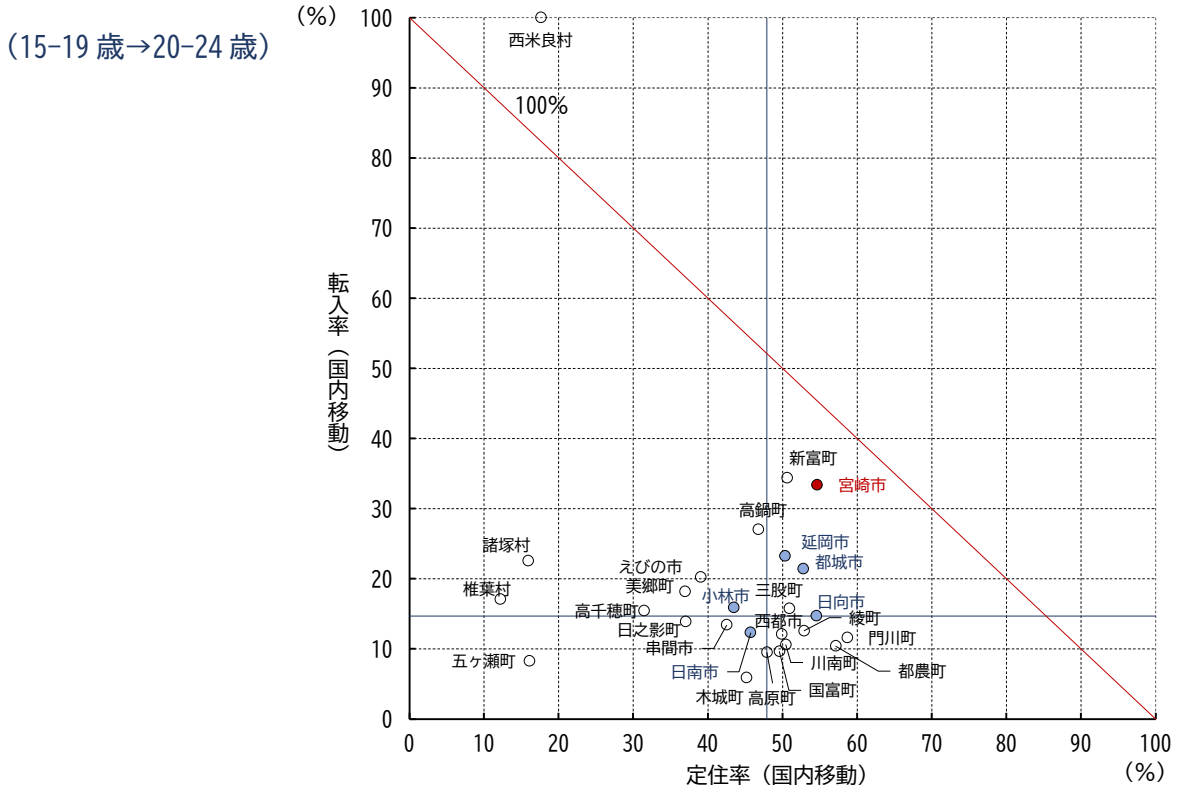
- ① 県内市町村においては出生率に大きな地域差がある。この地域差と社会経済特性との関係  
を分析すれば、出生率上昇を図る地域力向上に対して着眼点が得られると期待される。と  
りわけ、宮崎県では、市町村間で比較的大きな差がみられる女性有配偶率に着目すること  
と、全体的な有配偶出生率の底上げの方法を探ることがTFR1.8を目指していくための  
鍵ではないだろうか。
- ② 出生構造によって市町村をグループ分けすると、宮崎市とその周辺地域、宮崎市を除く拠  
点的都市、その隣接地域、そして際立った特徴を持つ「単独地域」に、大きく分けること  
ができる。その背後には、県内における市町村の位置づけ（社会動態、都市機能の高さ、  
産業構造等）があると想定される。県全体でTFR1.8を目指すに当たっては、一つ一つ  
の市町村の出生率を理解するとともに、市町村の出生構造の階層性（出生率に関わる宮崎  
県の地域構造）に着目して各タイプの将来像を描くことが必要ではないか。
- ③ 出生率と定住率・転入率との相関については、相互の関係について理解を深めつつ「両者  
に影響を及ぼす要因」があると想定することが、部門横断的な施策形成や、あらゆる地域  
主体との協調・連携を促すことに有効ではないか。出生率に直接影響を及ぼす社会経済特  
性に加え、「出生率と定住・転入の両方に影響を及ぼす要因」を特定化し、施策形成に生  
かしていくことが重要と考えられる。



[参考資料]

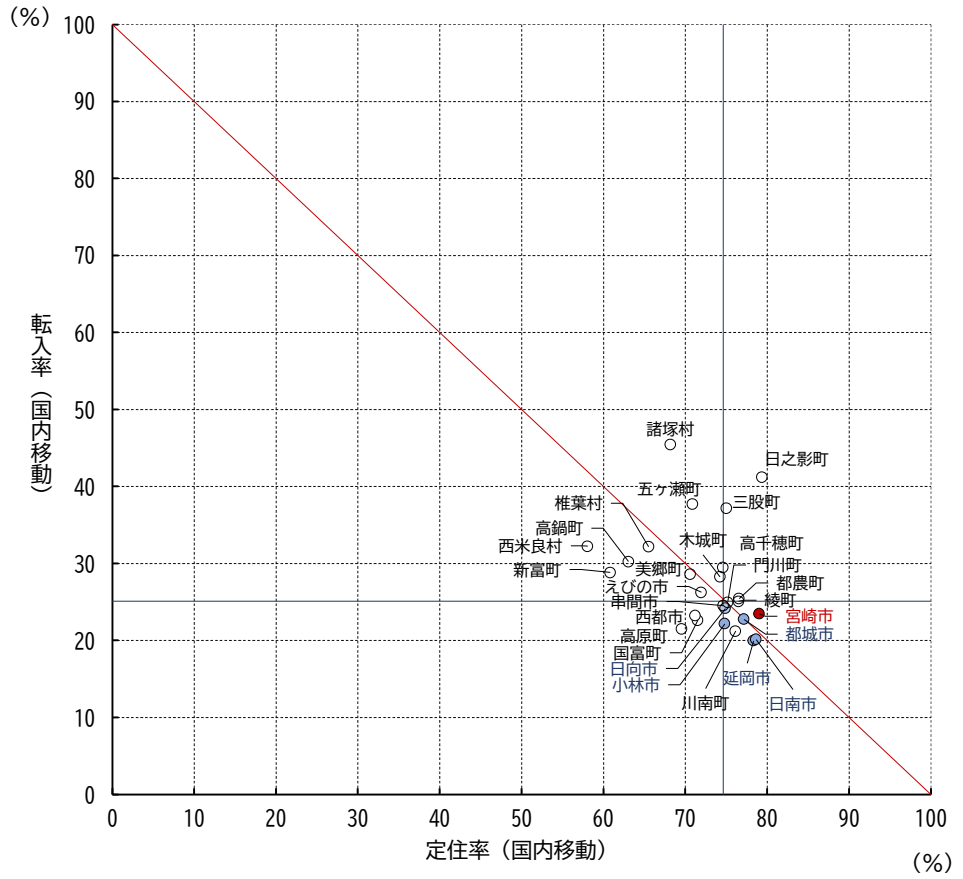
(1) 5歳階級別にみた市町村の定住率と転入率

図 19 定住率と転入率（総人口、国内移動、2015-2020年）

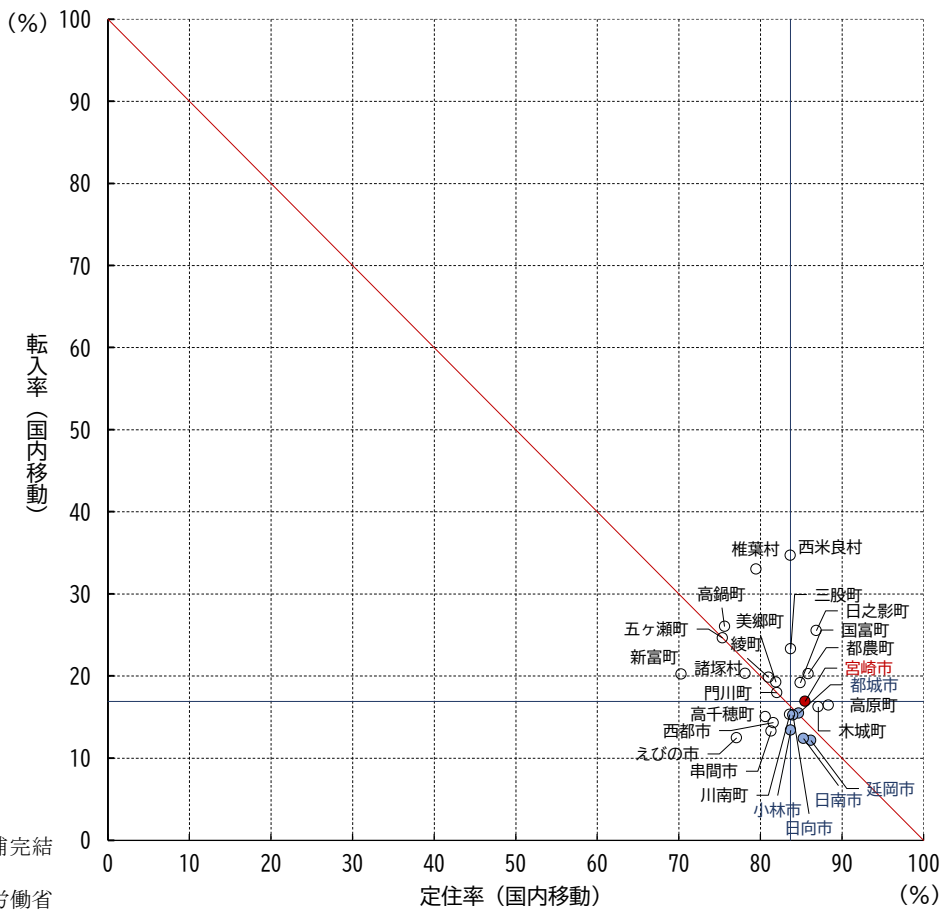


(注) 1. 青い線は中央値を示す  
 2. 5年前の常住地の不詳補完結果である  
 資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

(25-29 歳→30-34 歳)



(30-34 歳→35-39 歳)



(注) 1. 青い線は中央値を示す  
 2. 5年前の常住地の不詳補完結果である  
 資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

## (2) 希望子ども数の合計値について（出生に関わる「希望の構造化」）

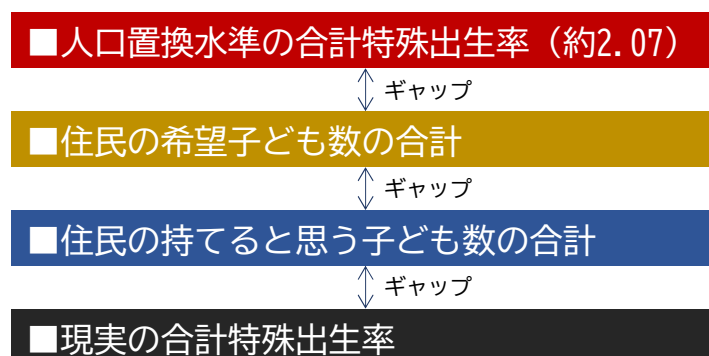
- 政府が算出した「希望出生率 1.8」や自治体が「人口ビジョン」の策定の際に用いた「希望出生率」の算出式は、以下の通りである。

希望出生率

= (有配偶者割合×夫婦の予定子ども数+独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数) × 離死別等の影響

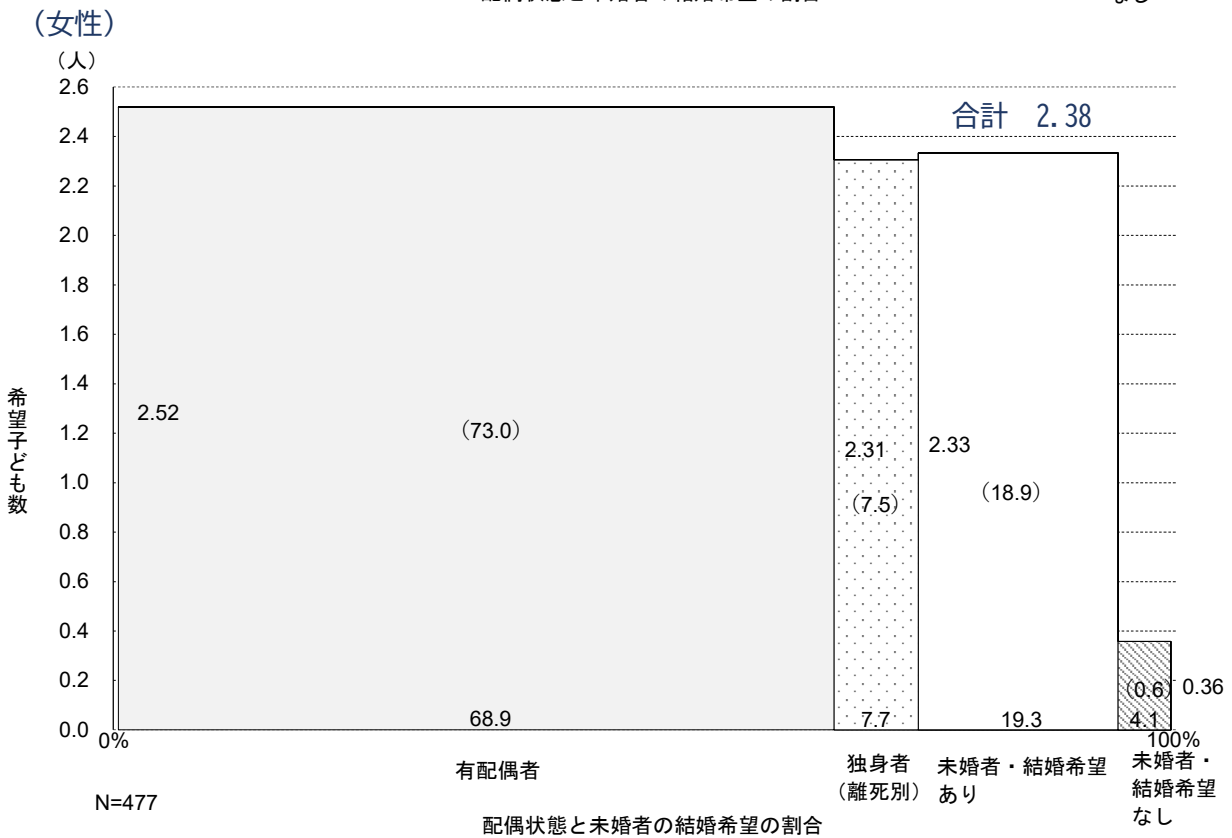
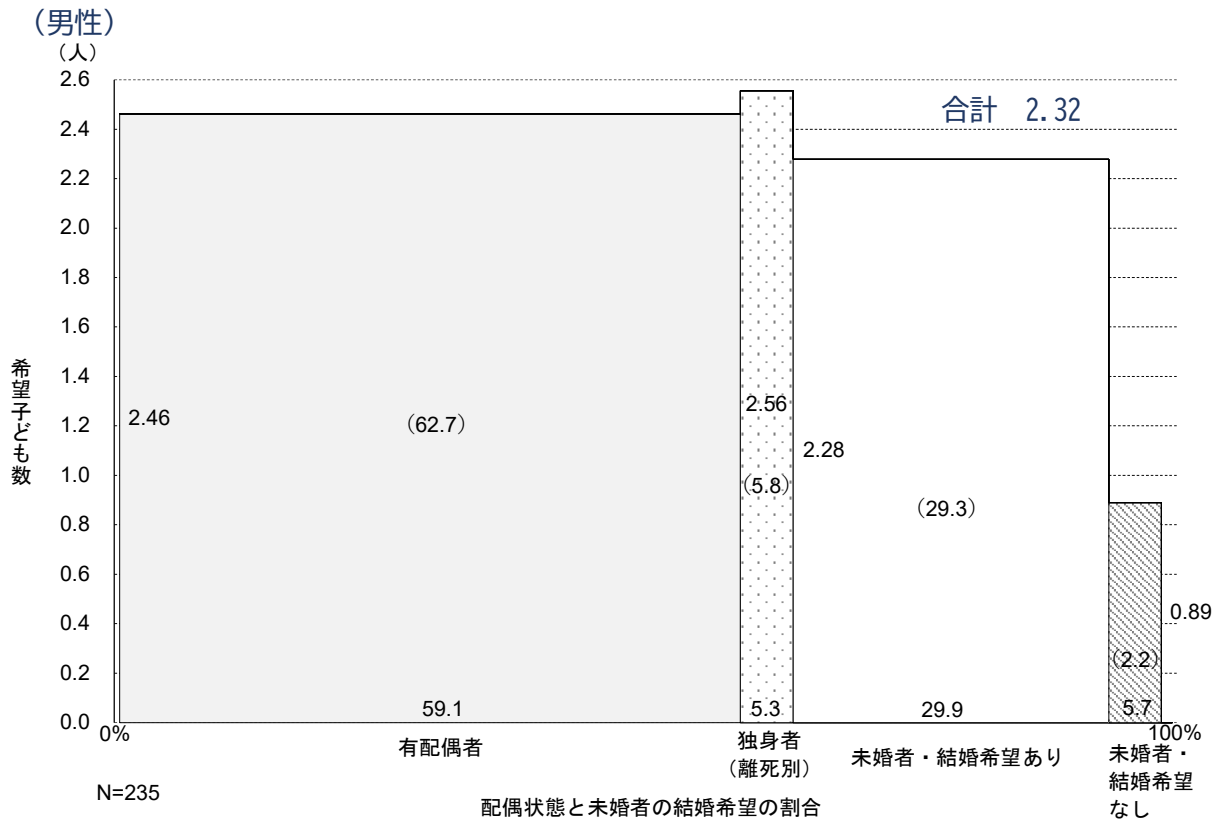
- 宮崎県が目指している「合計特殊出生率 1.8」は、県の出生率の推移や現在の水準を踏まえたものであり、「国の希望出生率」ではない。しかしながら、県が目指す「1.8」が県民の希望出生率を下回る場合は、その実現性が疑問視される。
- そこで、図 21 において、2019 年に宮崎県が実施した意識調査を利用して「希望子ども数の合計値」を試算した。図に示す通り、有配偶者や独身者（離死別）、未婚者の結婚希望ごとに県民の希望子ども数を求め、合計（配偶状態等による加重平均）したものである。
- 上の「希望出生率」との差異は、①夫婦の「予定子ども数」ではなく「希望子ども数」を採用している、②結婚を希望していない者にも希望子ども数があればそれを合算している、③離死別の影響を含まない、④有配偶者割合は国勢調査の統計値ではなく意識調査の集計値を用いている、である。④を除く、①、②、③の処理は、より「希望」の概念に近いと考えられる。
- また、図 21（可変幅棒グラフ）の作成目的は、県民の子どもを持つことの「希望を構造化（セグメント化）」し、「希望子ども数」の大きさを決める要因を把握することである。また、図 20 の通り、図 21 と同じ要領で「持てると思う子ども数の合計」を把握できれば、人口置換水準と現実の合計特殊出生率を含め「三つのギャップ」を測定することができ、希望の形成や実現の観点から現実の出生率を決める要因について知ることができる。

図 20 人口置換水準、希望子ども数、持てると思う子ども数、現実の出生率



- 宮崎県の意識調査では、「持てると思う子ども数の合計」を算出できる質問項目はないものの、「希望子ども数の合計」は、男性 2.32、女性 2.38 であり、宮崎県が目指す「1.8」のみならず、人口置換水準を上回っている。
- 同様の集計結果があり、比較が可能な中国地域（地元定住者）と比べると（図 22、図 24）、宮崎県の「希望子ども数の合計」の大きさには、女性では、有配偶者の割合と未婚女性の希望子ども数の多さが大きく影響を及ぼしていると思われる。
- なお、「希望子ども数の合計」は、必ずしも地域の出生率の上限値になるとは限らないと考えられる。就業形態や所得水準、あるいは健康上の理由や過去の経験から、生きていく上で希望を持たず、結婚することや子どもを持つことに展望を持たない若年層が存在すると考えられるためである（希望を持ちたくても持てない）。こうしたことは、価値規範の押し付けではない、「希望化」のための施策が検討可能であることを示唆している。

図 21 希望子ども数の合計値（宮崎県、2019年、試算値）



(注) 1. 括弧の中の数値は、合計に対する各セグメントの構成比である  
 2. 希望子ども数の「5人以上」は5人として計算し、「わからない」は「いない」から「5人以上」までの回答割合で按分した

資料：宮崎県「結婚・子育て意識調査」(令和元年)より作成

図 22 希望子ども数の合計値（中国地域の地元定住者、男性、2021年）

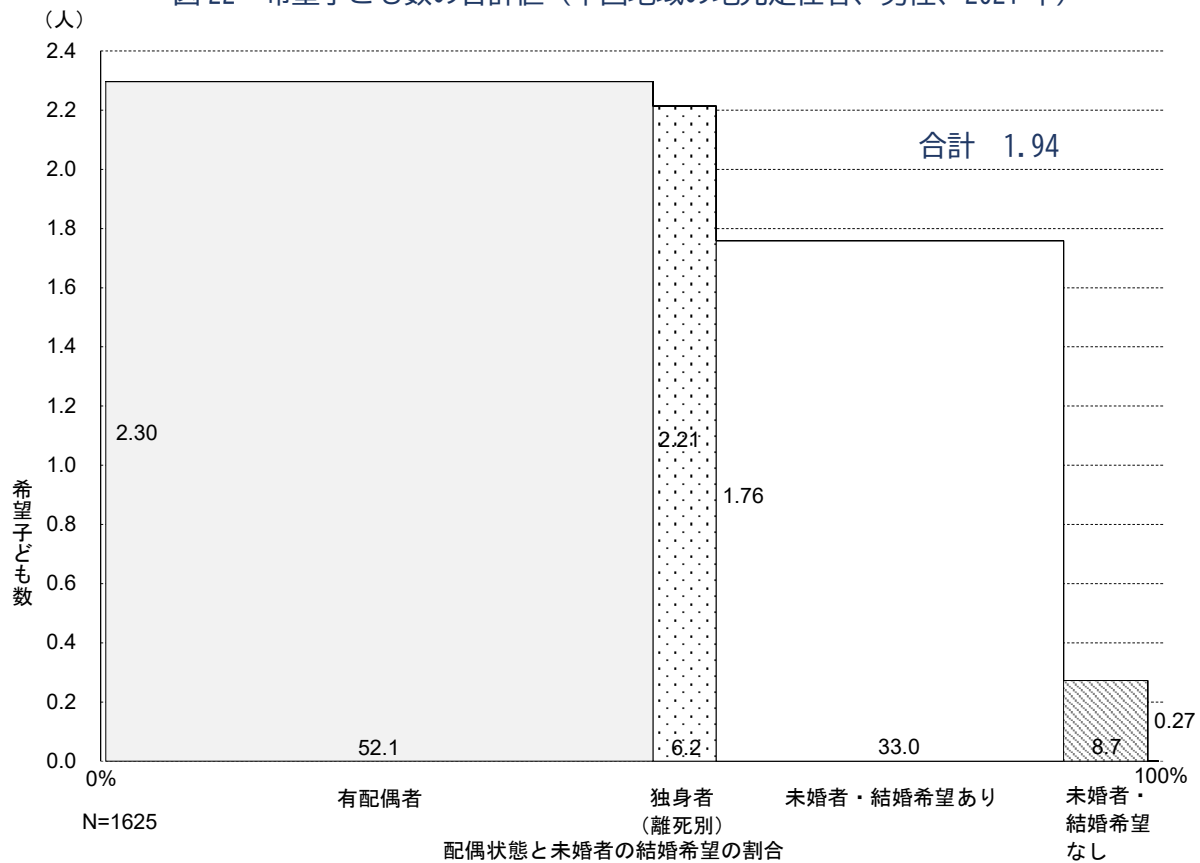
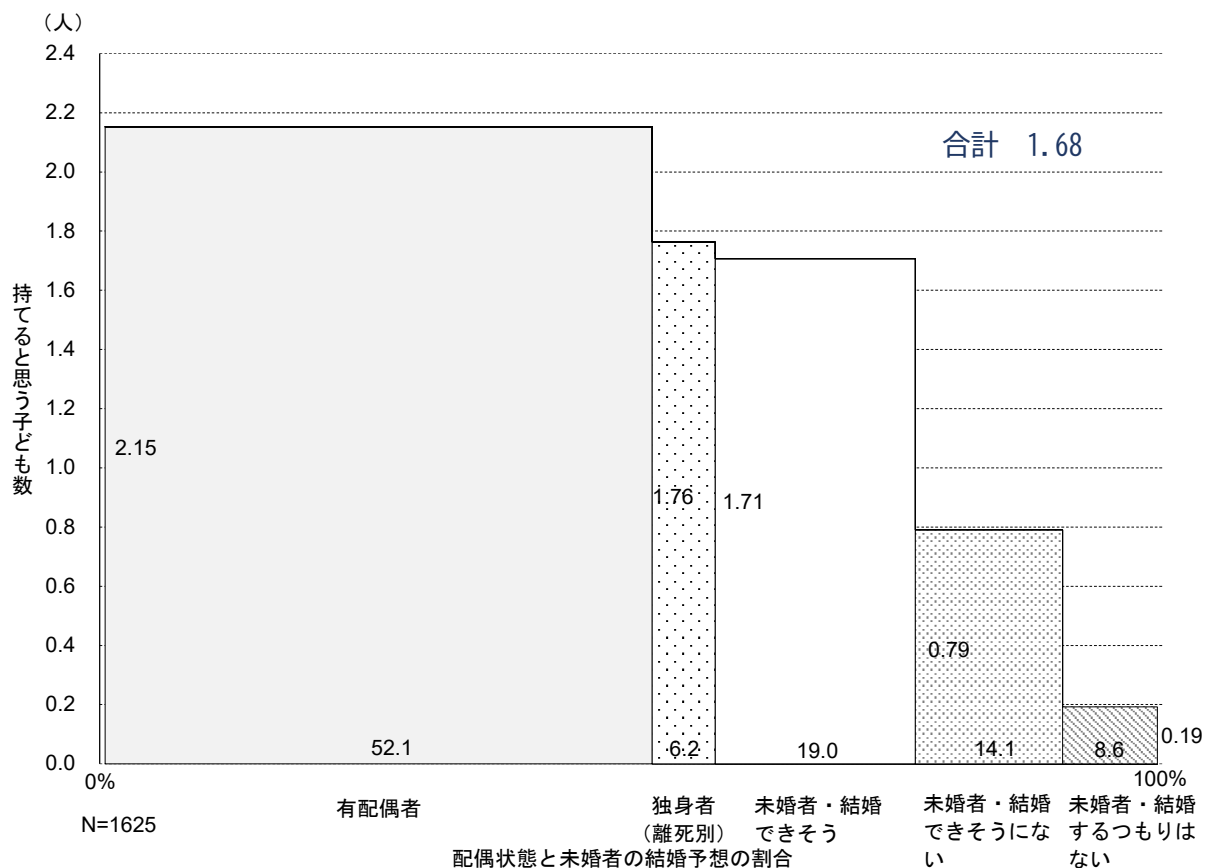


図 23 持てると思う子ども数の合計値（中国地域の地元定住者、男性、2021年）



出典：(株)中国電力、(公財)中国地域創造研究センター「中国地域白書 2023-人々の希望と地域選択-」（2023年）

図 24 希望子ども数の合計値（中国地域の地元定住者、女性、2021年）

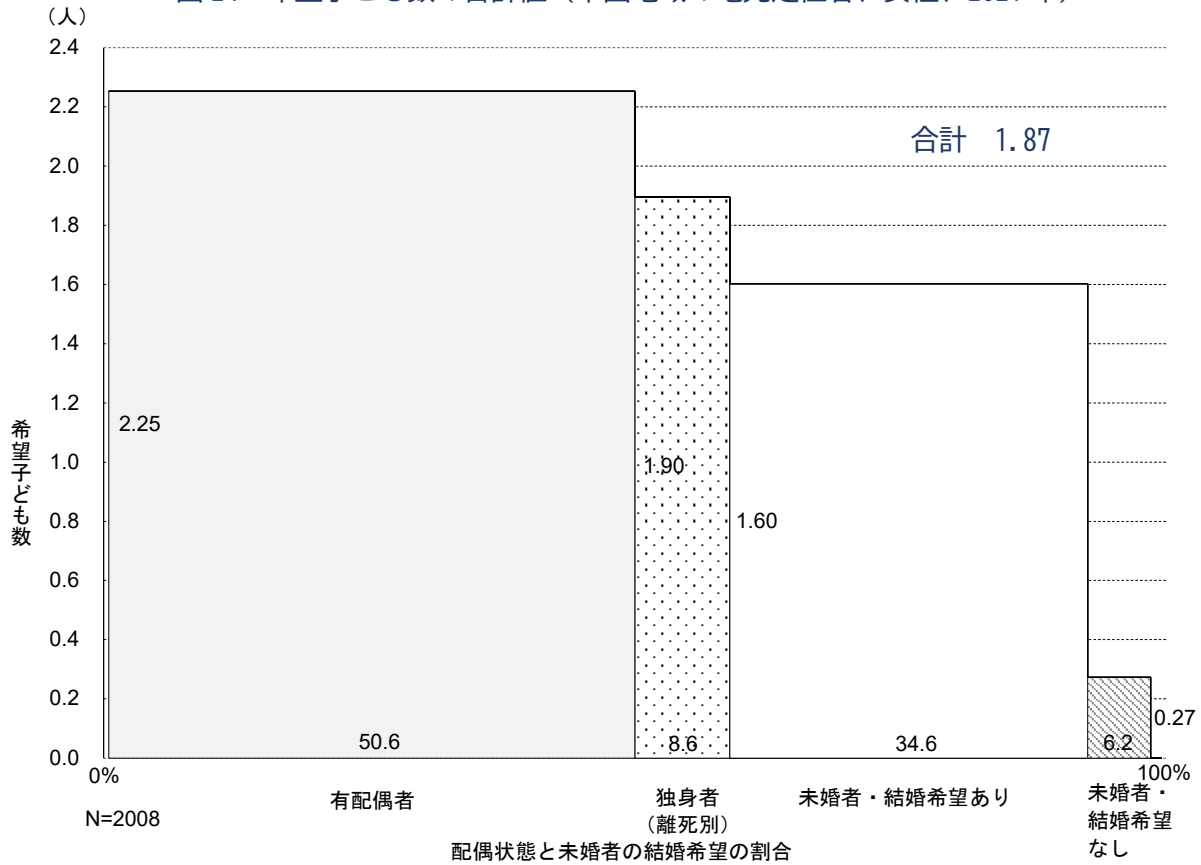
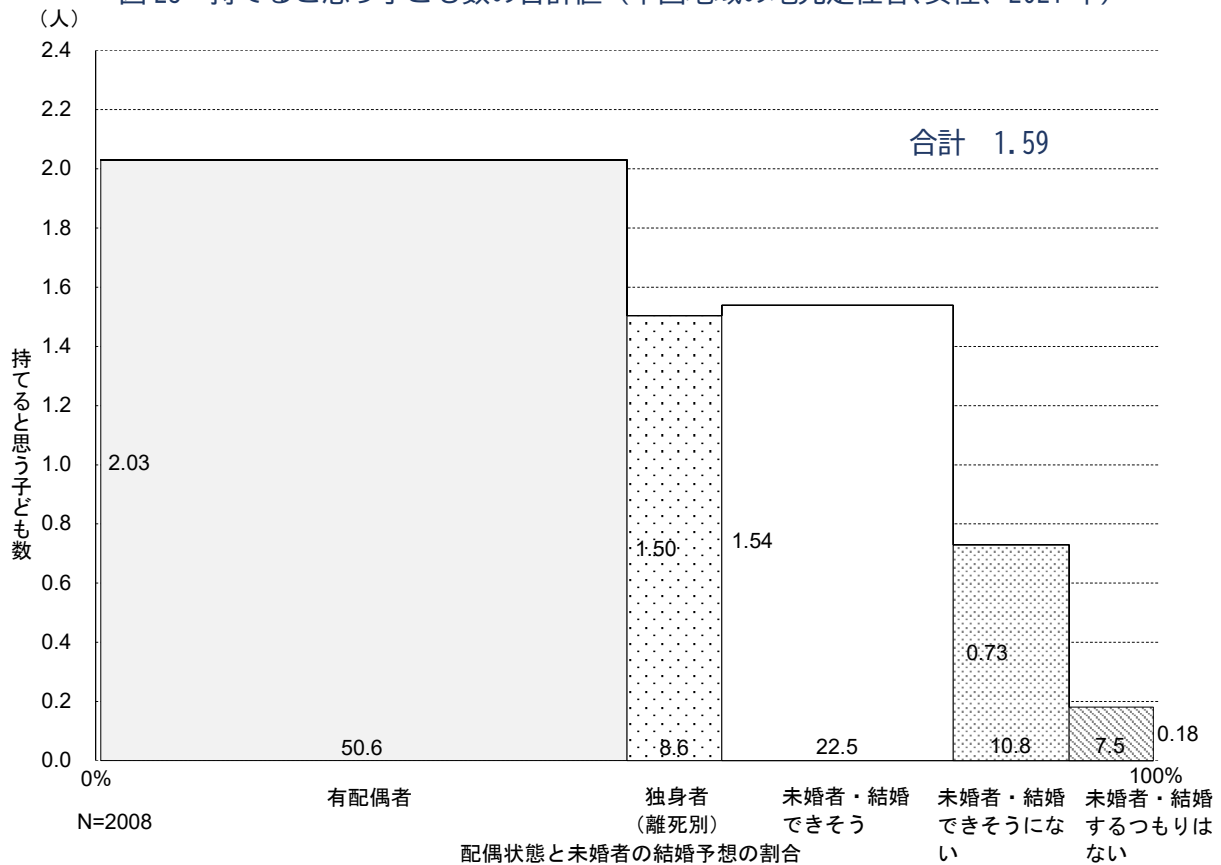


図 25 持てると思う子ども数の合計値（中国地域の地元定住者、女性、2021年）



出典：(株)中国電力、(公財)中国地域創造研究センター「中国地域白書 2023-人々の希望と地域選択-」（2023年）



CHUGOKU  
REGIONAL INNOVATION  
RESEARCH CENTER  
SYMBOL MARK & LOGO  
SYSTEM